

4	地域災害対策事業	基礎交付	4,860,000	指標①	情報提供に活用した媒体数	3	種類	H28.3	3	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	KPIに設定した「情報提供に活用した媒体数」については適切であったか疑問が生じる。防災講座への参加者数をKPIに設定することも可能と感じた。	予定通り事業終了	子育て世代を対象とした防災講座については、一定の評価があるものの、毎年度開催することは、財政的な面からも適当ではないため、予定通り事業を終了するものとする。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
5	私立幼稚園等運営補助事業	基礎交付	6,119,000	指標①	夏季休業中の預かり保育実施園数	8	園	H28.3	5	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業効果はKPIの達成状況に基づき評価を行っているが、KPI以外のさまざまな成果もあり、雇用を含めた相乗効果を把握し評価していく必要がある。	事業の継続	夏季休業中の預かり保育については、保護者からも好評であり、一定の利用者があることから平成28年度においても引き続き事業を継続するものとする。なお、平成27年度において防災資器材の設置率は100%となったため、当該事業は予定通り事業を終了する。
				指標②	市内幼稚園等における防災資器材の設置率	100	%	H28.3	100					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
6	中心市街地等活性化事業	基礎交付	1,780,000	指標①	空き店舗等を活用して出店した件数	2	件	H28.3	1	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	出店した後の支援も重要、出店者のPR等を検討する必要がある。	事業の継続	本市の中心市街地においては、空き店舗等が存在するため、平成28年度においても引き続き本事業を継続し、中心市街地への出店を促進し、地域の活性化を図っていくものとする。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
7	三世代同居・近居支援事業	基礎交付	3,669,000	指標①	新築	4	件	H28.3	5	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	新築・改築に補助金を交付する事業であるが、多額の金額を交付するものであることから、費用対効果の検証と、交付する際の厳正な審査を行うこととされたい。	事業の継続	本制度は市民からの問合せも多く、高い関心と効果のある事業であり、三世代家族を構成してもらうことで若い世代の定住の促進を図ることができることから、平成28年度も引き続き本事業を継続する。
				指標②	増築	2	件	H28.3	0					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
8	観光支援事業	タイプ I	17,798,000	指標①	着地型旅行商品によるモニターツアーの実施等による「ふれあいセンター歴史民俗資料室」への来場者数	前年度月平均42人の1.5倍の来場者	人	H28.3	608	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	着地型旅行商品開発等、一般的にはなじみのない文言があるため、実際の運用ではより分かりやすい表現を検討されたい。	事業の継続	本市が新たに創出する産業として観光産業を位置づけ、本市鹿放ヶ丘地区を観光地の1つとして魅力を高め、情報発信する必要があることから、平成28年度も引き続き事業を継続する。 なお、平成28年度以降は、本事業を地域再生計画に位置付け、財政面の支援を国に求めるとともに、市においても積極的な支援を行うものとする。
				指標②	市内農産物を活用し、開発された試作品	2	品	H28.3	3					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										

各事業の評価等を踏まえた地方版総合戦略の見直しの有無

見直しを行わない

地方版総合戦略を見直した場合はその内容。見直しを行わないこととした場合はその理由

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した事業を始めとして、四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた事業に、一定の成果が見られることから、現時点では、総合戦略の見直しの必要性はないものとする。